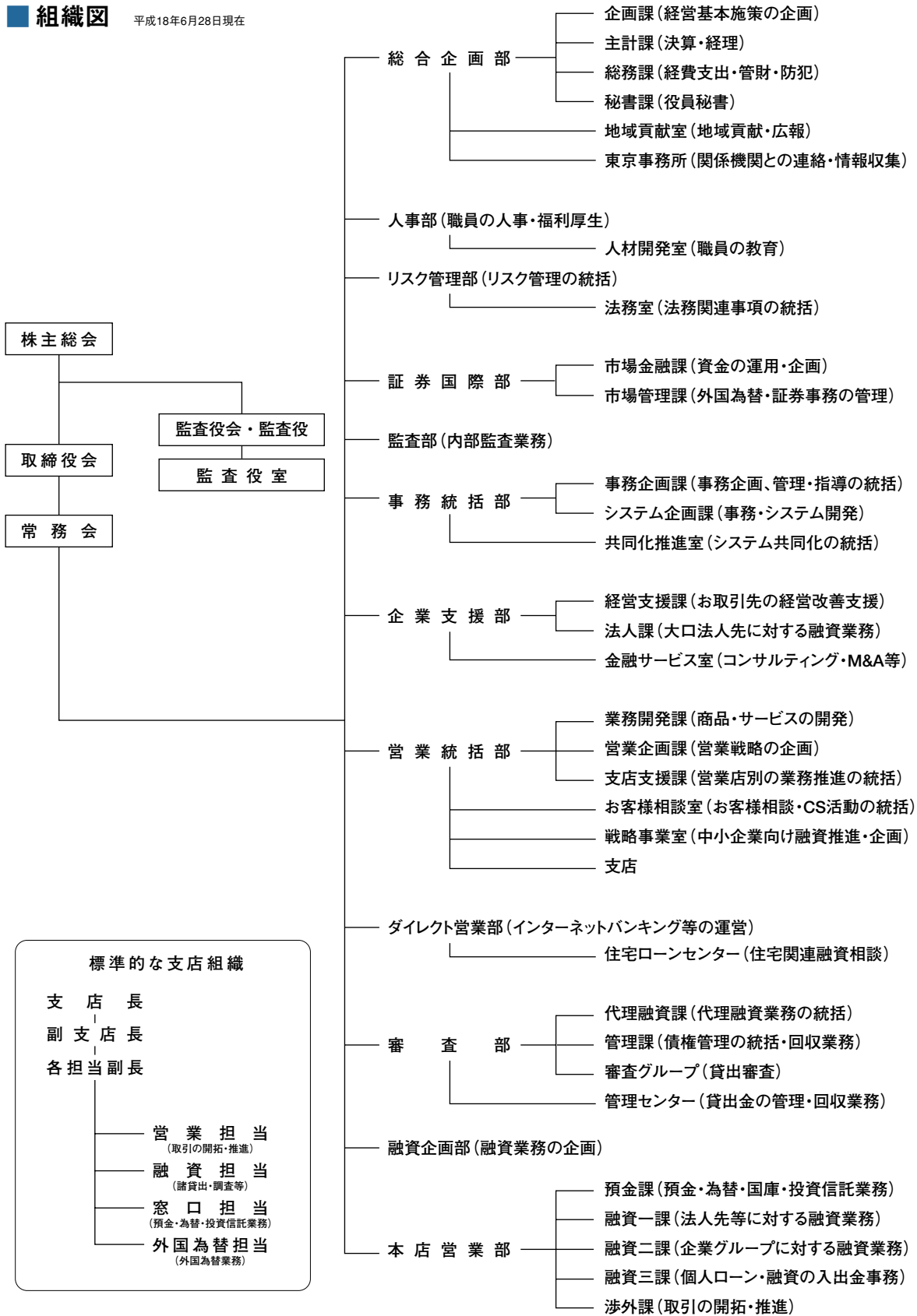


組織図

平成18年6月28日現在

資料編(単体情報)



■ 貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

	平成16年度 (平成17年3月31日)	平成17年度 (平成18年3月31日)
現金預け金	34,622	41,794
現金	32,658	25,064
預け金※8	1,963	16,730
コールローン	119,208	85,352
買入金銭債権	3	3,245
商品有価証券	229	525
商品国債	229	525
金銭の信託	1,116	2,996
有価証券※1,8	197,270	262,236
国債	102,012	154,316
地方債	21,688	20,737
社債	32,000	40,602
株式	11,366	15,917
その他の証券	30,201	30,662
投資損失引当金	△1,711	—
貸出金※2,3,4,5,6, 9,19	1,117,371	1,050,597
割引手形※7	19,052	15,939
手形貸付	231,097	195,024
証書貸付	809,385	788,004
当座貸越	57,836	51,629
外国為替	245	394
外国他店預け	214	354
買入外国為替	19	15
取立外国為替	12	24
その他資産	5,521	11,210
未決済為替貸	0	—
前払費用	422	395
未収収益	1,385	1,431
金融派生商品	2	8
繰延ヘッジ損失	62	427
その他の資産※8	3,649	8,947
動産不動産※11,12	22,515	21,345
土地建物動産※10	21,797	20,646
保証金権利金	717	698
繰延税金資産	20,098	25,264
支払承諾見返※19	22,321	17,352
貸倒引当金※6	△13,805	△27,489
資産の部合計	1,525,006	1,494,826

負債及び資本の部

(単位：百万円)

	平成16年度 (平成17年3月31日)	平成17年度 (平成18年3月31日)
(負債の部)		
預金※8	1,372,464	1,361,663
当座預金	17,154	17,536
普通預金	627,530	665,141
貯蓄預金	8,328	8,062
通知預金	1,177	2,210
定期預金	633,325	599,703
その他の預金	84,948	69,009
借入金	1,116	323
借入金※13,20	1,116	323
外国為替	74	79
外国他店預り	22	23
外国他店借	—	1
売渡外国為替	52	52
未払外国為替	—	1
信託勘定借	15,951	267
その他負債	8,305	15,144
未決済為替借	5	1
未払法人税等	848	2,444
未払費用	905	1,329
前受収益	1,244	1,192
金融派生商品	87	1,186
繰延ヘッジ利益	2	402
その他の負債	5,211	8,587
賞与引当金	443	382
退職給付引当金	5,378	5,570
再評価に係る繰延税金負債※10	1,639	3,089
支払承諾	22,321	17,352
負債の部合計	1,427,695	1,403,873
(資本の部)		
資本金※15	44,127	44,127
資本剰余金	29,632	29,632
資本準備金	29,632	29,632
利益剰余金	18,460	18,144
利益準備金	1,200	1,551
任意積立金	10,359	14,099
優先株式消却積立金	10,359	14,099
当期末処分利益	6,900	2,493
土地再評価差額金※10,17	2,483	852
その他有価証券評価差額金※16	2,637	△1,753
自己株式※18	△30	△50
資本の部合計	97,310	90,952
負債及び資本の部合計	1,525,006	1,494,826

損益計算書

(単位：百万円)

	平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	平成17年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
経常収益	44,823	50,854
資金運用収益	32,800	32,028
貸出金利息	30,453	28,526
有価証券利息配当金	1,634	2,118
コールローン利息	89	66
預け金利息	1	0
その他の受入利息	622	1,317
信託報酬	693	131
役員取引等収益	5,152	5,581
受入為替手数料	1,608	1,783
その他の役員収益	3,544	3,797
その他業務収益	3,816	6,040
外国為替売買益	339	303
商品有価証券売買益	7	—
国債等債券売却益	280	557
金融派生商品収益	82	65
その他の業務収益	3,106	5,113
その他経常収益	2,360	7,073
株式等売却益	1,715	6,047
その他の経常収益	645	1,026
経常費用	36,754	49,156
資金調達費用	2,531	2,619
	1,595	2,354
コールマネー利息	—	0
借入金利息	16	10
金利スワップ支払利息	213	124
その他の支払利息	705	130
役員取引等費用	2,942	2,973
支払為替手数料	320	317
その他の役員費用	2,621	2,656
その他業務費用	123	110
商品有価証券売却損	—	5
国債等債券売却損	123	104
営業経費	19,942	20,370
その他経常費用	11,214	23,082
貸倒引当金繰入額	3,403	16,644
貸出金償却	6,330	4,859
投資損失引当金繰入額	139	—
株式等売却損	86	11
株式等償却	63	184
その他の経常費用	1,192	1,382
経常利益	8,069	1,698
特別利益	1,980	989
動産不動産処分益	—	1
償却債権取立益	1,790	987
その他の特別利益	189	—
特別損失 ^{※1}	126	614
動産不動産処分損	126	77
減損損失	—	536
税引前当期純利益	9,923	2,073
法人税、住民税及び事業税	1,356	3,083
法人税等調整額	2,720	△2,340
当期純利益	5,846	1,330
前期繰越利益	1,053	1,053
再評価差額金取崩額	—	109
当期末処分利益	6,900	2,493

利益処分計算書

(単位：百万円)

	平成16年度 (株主総会承認日 平成17年6月28日)	平成17年度 (株主総会承認日 平成18年6月28日)
当期末処分利益	6,900	2,493
利益処分量	5,846	1,440
利益準備金	351	120
第1回優先株式配当金	(1株につき75円) 600	(1株につき75円) 600
普通株式配当金	(1株につき40円) 1,155	—
任意積立金	3,739	720
優先株式消却積立金	3,739	720
次期繰越利益	1,053	1,053

■ 重要な会計方針(平成17年度)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 不動産

不動産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:5~50年

不動産:2~10年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されているこれらの債権からの直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,249百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

デリバティブ取引のうち一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。これにより、税引前当期純利益は536百万円減少しております。

なお、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

■ 注記事項(平成17年度)

● 貸借対照表関係

- ※1 子会社の株式総額 20百万円
 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,114百万円、延滞債権額は56,422百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は885百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,720百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は81,143百万円であります。
 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 貸出債権流動化により、会計上売却処理をした貸出金の元本の当事業年度末残高の総額は75,660百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権を24,607百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額100,267百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は15,954百万円であります。
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

有価証券	5,765百万円
預け金	5百万円
その他資産	0百万円

 担保資産に対応する債務

預金	24,830百万円
----	-----------

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券45,572百万円及び預け金6百万円を差し入れております。
 なお、子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。
- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、134,429百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが134,379百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,404百万円
- ※11 不動産の減価償却累計額 16,643百万円

資料編 (単体情報)

- ※12 動産不動産の圧縮記帳額 338百万円
(当事業年度圧縮記帳額 100百万円)
- ※13 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託267百万円であります。
- ※14 会社が発行する株式の総数
普通株式 65,000千株
優先株式 8,000千株
発行済株式総数
普通株式 28,907千株
優先株式 8,000千株
- ※15 会社が保有する自己株式の数
普通株式 25千株

● 損益計算書関係

※1 中間決算期において部分直接償却を実施した先からの下半期回収額は、これまで償却債権取立益に計上していましたが、当事業年度より貸出金償却を減額する方法へ変更しております。なお当事業年度における当該回収額は1,758百万円であります。

※2 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

(イ)沖繩県内

主な用途	遊休資産等
種類	土地建物
減損損失額	163百万円

(ロ)沖繩県外

主な用途	遊休資産等
種類	土地建物
減損損失額	372百万円

当行は営業用店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングをおこなっており(ただし、出張所等については母店に含めております)、遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。これらの資産のうち、上記の遊休資産については使用方法の変更や継続的な地価の下落により、将来的なキャッシュフローを生まないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(536百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

● リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
動産	44百万円
その他	100百万円
合計	144百万円
減価償却累計額相当額	
動産	31百万円
その他	100百万円
合計	131百万円
減損損失累計額相当額	
動産	100百万円
その他	100百万円
合計	200百万円
期末残高相当額	
動産	12百万円
その他	100百万円
合計	112百万円

・未経過リース料期末残高相当額

1年内	9百万円
1年超	9百万円
合計	18百万円

・リース資産減損勘定の期末残高

	100百万円
--	--------

・当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	34百万円
リース資産減損勘定の取崩額	100百万円
減価償却費相当額	31百万円
支払利息相当額	0百万円
減損損失	100百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

■ 有価証券関係

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当はありません。

■ 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	20,426百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,214百万円
投資損失引当金損金算入限度超過額	100百万円
その他有価証券評価差額金	1,157百万円
減価償却超過額	893百万円
有税償却有価証券	446百万円
その他	640百万円
繰延税金資産小計	25,778百万円
評価性引当額	△513百万円
繰延税金資産合計	25,264百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	100百万円
繰延税金負債合計	100百万円
繰延税金資産の純額	25,264百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.76%
(調整)	
土地再評価差額金取崩額	3.39%
将来減算一時差異のうち、繰延税金資産算定の対象から除いたもの	2.34%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.97%
住民税均等割額	1.34%
IT投資税額控除	△10.61%
過年度繰延税金資産の計上	△3.07%
その他	0.72%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.85%

■ 1株当たり情報

1株当たり純資産額	1,743.42円
1株当たり当期純利益	25.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.38円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	25.28円
当期純利益	1,330百万円
普通株主に帰属しない金額	600百万円
うち利益処分による優先配当額	600百万円
普通株式に係る当期純利益	730百万円
普通株式の期中平均株式数	28,884千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.38円
当期純利益調整額	0百万円
うち優先株式業務委託手数料	0百万円
普通株式増加数	15,717千株
うち優先株式	15,717千株

■ 重要な後発事象

当行は平成18年5月19日開催の取締役会決議により、平成18年6月22日に期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を発行いたしました。

- 発行総額 10,000百万円
- 利率 (1)平成18年6月23日から平成23年6月22日まで：年2.39%
(2)平成23年6月22日の翌日以降：ロンドン銀行間市場における6カ月ユーロ円ライボート2.40%
- 払込金額 各社債の金額100円につき金100円
- 償還金額 各社債の金額100円につき金100円
- 期間 10年(本社債の元金は、その全部を金融庁の承認を得たうえで、平成23年6月22日以降に到来するいずれかの利息支払期日に、期限前償還することができる。)
- 償還期限 平成28年6月22日
- 物上担保及び保証の有無
本社債には物上担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- 資金使途 長期的投資資金および一般運転資金

■ 業務粗利益の状況

(単位:百万円、%)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度
資金運用収益	31,846	30,439	973	1,618	19 32,800	29 32,028
資金調達費用	1,846	1,297	704	1,351	19 2,531	29 2,619
資金運用収支	30,000	29,141	269	267	30,269	29,409
信託報酬	693	131	—	—	693	131
役務取引等収支	2,155	2,555	54	52	2,210	2,607
役務取引等収益	5,043	5,480	109	100	5,152	5,581
役務取引等費用	2,887	2,924	54	48	2,942	2,973
その他業務収支	3,375	5,717	317	212	3,692	5,929
その他業務収益	3,446	5,736	369	304	3,816	6,040
その他業務費用	70	18	52	91	123	110
業務粗利益	36,224	37,545	641	532	36,866	38,079
業務粗利益率	2.69	2.75	1.49	1.30	2.68	2.74

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の会計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位:百万円、%)

	平成16年度			平成17年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,345,769	31,846	2.3	1,363,297	30,439	2.2
うち貸出金	1,083,595	30,453	2.8	1,058,353	28,526	2.6
うち商品有価証券	262	0	0.1	633	9	1.5
うち有価証券	172,973	1,372	0.7	202,674	1,862	0.9
うちコールローン	62,573	0	0.0	76,057	1	0.0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	18	0	0.0	15	0	0.0
資金調達勘定	(15,194)	(19)	0.1	(18,338)	(29)	0.0
うち預金	1,303,522	1,846	0.1	1,316,047	1,296	0.0
うち預金	1,254,872	891	0.0	1,290,729	1,003	0.0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	1,342	0	0.0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	1,114	16	1.4	806	10	1.2

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成16年度3,226百万円、平成17年度4,012百万円)を、控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

資料編 (単体情報)

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	平成16年度			平成17年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(15,194) 42,842	(19) 973	2.2	(18,338) 40,639	(29) 1,618	3.9
うち貸 出 金	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	22,364	261	1.1	19,889	246	1.2
うちコ ー ル ロ ー ン	4,771	88	1.8	2,022	64	3.2
うち預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	42,767	704	1.6	41,133	1,351	3.2
うち預 金	42,666	704	1.6	14,053	1,351	3.2
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成16年度95百万円、平成17年度89百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末T1値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計 (国内・国際)

(単位：百万円、%)

	平成16年度			平成17年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	1,373,418	32,800	2.3	1,385,598	32,028	2.3
うち貸 出 金	1,083,595	30,453	2.8	1,058,353	28,526	2.6
うち商 品 有 価 証 券	262	0	0.1	633	9	1.5
うち有 価 証 券	195,337	1,633	0.8	222,563	2,108	0.9
うちコ ー ル ロ ー ン	67,344	89	0.1	78,079	66	0.0
うち買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	18	0	0.0	15	0	0.0
資 金 調 達 勘 定	1,331,095	2,531	0.1	1,338,842	2,618	0.1
うち預 金	1,297,538	1,595	0.1	1,331,782	2,354	0.1
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	1,342	47	0.0
うち売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	1,114	16	1.4	806	10	1.2

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成16年度3,322百万円、平成17年度4,102百万円)をそれぞれ控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■ 受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,079	△924	154	391	△1,799	△1,407
うち貸出金	1,002	△1,102	△99	△680	△1,246	△1,926
うち商品有価証券	0	0	0	5	3	9
うち有価証券	78	167	245	272	217	490
うちコールローン	0	0	0	0	0	0
うち買入手形	0	—	0	—	—	—
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	59	△331	△272	12	△562	△550
うち預金	36	△98	△61	27	83	111
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	0	—	0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△30	2	△28	△3	△2	△6

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	76	230	307	△87	732	645
うち貸出金	0	—	0	—	—	—
うち有価証券	33	42	76	△30	15	△15
うちコールローン	3	34	38	△88	64	△23
うち預け金	0	—	0	—	—	—
支払利息	58	167	226	△53	700	646
うち預金	59	167	226	△53	699	646
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計(国内・国際)

(単位：百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,163	△699	464	281	△1,053	△772
うち貸出金	1,002	△1,102	△100	△680	△1,246	△1,926
うち商品有価証券	0	0	0	5	3	9
うち有価証券	106	215	321	257	216	474
うちコールローン	△2	40	38	9	△31	△22
うち買入手形	0	—	0	—	—	—
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	86	△129	△42	15	71	86
うち預金	67	97	165	60	697	758
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	0	—	0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△30	2	△28	△3	△2	△6

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

資料編 (単体情報)

資料編 (単体情報)

■ 単体自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円)

項 目		平成17年3月31日	平成18年3月31日
基本的項目	資 本 金	44,038	44,065
	うち非累積的永久優先株	20,000	20,000
	新 株 式 申 込 証 抛 金	—	—
	新 株 式 払 込 金	—	—
	資 本 準 備 金	29,632	29,632
	そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
	利 益 準 備 金	1,551	1,671
	任 意 積 立 金	14,099	14,819
	次 期 繰 越 利 益	1,053	1,053
	そ の 他	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	△1,753
	自 己 株 式 申 込 証 抛 金	—	—
	自 己 株 式 払 込 金	—	—
	自 己 株 式 (△)	30	50
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計 (A)	90,344	89,439	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,855	1,773
	一 般 貸 倒 引 当 金	5,611	5,499
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	720	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	720	—
	計	8,187	7,273
うち自己資本への算入額(B)	8,187	7,273	
控 除 項 目	控 除 項 目 (注4) (C)	50	550
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	98,481	96,161
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	877,073	864,739
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	20,835	15,226
	計 (E)	897,908	879,965
単体自己資本比率(国内基準) = D/E × 100 (%)		10.96	10.92

注1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

注2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

注3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

注4. 告示第32条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

■ 利回り・利鞘

(単位: %)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回①	2.36	2.27	2.38	2.23	3.98	2.31
資金調達原価②	1.57	4.48	1.68	1.54	6.35	1.70
総資金利鞘①-②	0.79	△2.21	0.70	0.69	△2.37	0.61

■ 預貸率・預証率

(単位: %)

		平成16年度			平成17年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 貸 率	期 末 残 高	83.68	—	81.41	79.01	—	77.15
	期 中 平 均	86.35	—	83.51	81.99	—	79.46
預 証 率	期 末 残 高	13.08	60.55	14.37	18.31	58.43	19.25
	期 中 平 均	13.78	52.41	15.05	15.70	48.44	16.71

預貸率: 貸出金の預金に対する比率 預証率: 有価証券の預金に対する比率 (注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

従業員1人当たり・1店舗当たり資金量および融資量

従業員1人当たりの状況

(単位:人、百万円)

	国内店		海外店		合計	
	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度
従業員数	1,220	1,183	—	—	1,220	1,183
資金量	1,138	1,151	—	—	1,138	1,151
融資量	915	888	—	—	915	888

(注) 1. 資金量は、預金・譲渡性預金及び金銭信託合同元本の合計額です。
2. 従業員数は、期中平均人員で算出しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1店舗当たりの状況

(単位:店、百万円)

	国内店		海外店		合計	
	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度
店舗数	57	57	—	—	57	57
資金量	24,358	23,893	—	—	24,358	23,893
融資量	19,603	18,431	—	—	19,603	18,431

(注) 1. 資金量は、預金・譲渡性預金及び金銭信託合同元本の合計額です。
2. 店舗数には出張所を含んでいません。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	5,043	109	5,152	5,480	100	5,581
うち預金・貸出業務	633	—	633	777	—	777
うち為替業務	1,498	109	1,608	1,560	100	1,661
うち証券関連業務	136	—	136	118	—	118
うち代理業務	1,303	—	1,303	698	—	698
うち保護預り・貸金庫業務	57	—	57	72	—	72
うち保証業務	103	0	104	106	0	106
役務取引等費用	2,887	54	2,942	2,924	48	2,973
うち為替業務	266	54	320	268	48	317

利益率

(単位:%)

	平成16年度	平成17年度
総資産経常利益率	0.56	0.11
資本経常利益率	8.49	1.71
総資産当期純利益率	0.40	0.09
資本当期純利益率	6.15	1.34

(注)
1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
給料・手当	6,756	6,412
退職給付費用	977	1,032
福利厚生費	78	76
減価償却費	934	942
土地建物機械賃借料	950	862
営繕費	85	96
消耗品費	251	333
給水光熱費	289	304
旅費	57	67
通信費	436	442
広告宣伝費	291	247
諸会費・寄付金・交際費	218	218
租税公課	1,259	1,282
その他	7,354	8,051
計	19,942	20,370

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度	
国内部門	商品有価証券売買損益	7	△5
	国債等債券売却損益	179	544
	国債等債券償還損益	—	—
	その他	3,188	5,178
	計	3,375	5,717
国際部門	外国為替売買損益	339	303
	国債等債券売却損益	△22	△91
	国債等債券償還損益	—	—
計	317	212	
合計	3,692	5,929	

資料編 (単体情報)

資料編 (単体情報)

預金科目別期末残高

(単位：百万円、%)

	平成16年度				平成17年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	654,190	—	654,190	47.1	692,950	—	692,950	50.8
うち有利息預金	585,403	—	585,403	42.1	567,133	—	567,133	41.6
定期性預金	633,325	—	633,325	45.6	599,703	—	599,703	44.0
うち固定自由金利定期預金	629,632	—	629,632	45.3	596,697	—	596,697	43.8
うち変動自由金利定期預金	3,635	—	3,635	0.2	2,982	—	2,982	0.2
その他	47,732	37,216	84,948	6.1	36,953	32,056	69,009	5.0
計	1,335,248	37,216	1,372,464	98.8	1,329,607	32,056	1,361,663	99.9
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
信託合同元本	15,949	—	15,949	1.1	267	—	267	0.0
合計	1,351,198	37,216	1,388,414	100.0	1,329,874	32,056	1,361,930	100.0

- 注1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

	平成16年度				平成17年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	609,496	—	609,496	45.8	655,260	—	655,260	48.9
うち有利息預金	595,953	—	595,953	44.5	532,202	—	532,202	39.7
定期性預金	631,659	—	631,659	47.5	621,183	—	621,183	46.4
うち固定自由金利定期預金	627,484	—	627,484	47.1	617,771	—	617,771	46.1
うち変動自由金利定期預金	4,110	—	4,110	0.3	3,362	—	3,362	0.2
その他	13,716	42,666	56,382	4.2	14,285	41,053	55,339	4.1
計	1,254,872	42,666	1,297,538	97.5	1,290,729	41,053	1,331,782	99.5
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
信託合同元本	32,077	—	32,077	2.4	5,898	—	5,898	0.4
合計	1,286,949	42,666	1,329,616	100.0	1,296,627	41,053	1,337,680	100.0

- 注1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別残高

(単位：億円、%)

	平成16年度	構成比	平成17年度	構成比
個人	9,173	66.0	9,074	66.6
法人	3,618	26.0	3,515	25.8
その他	1,092	7.8	1,028	7.5
合計	13,884	100.0	13,619	100.0

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度
財形貯蓄残高	24,668	24,387

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期 間	平成16年度	平成17年度	
定期預金	うち固定自由金利定期預金	3か月未満	170,748	159,678	
		3か月以上6か月未満	126,085	132,980	
		6か月以上1年未満	191,864	180,753	
		1年以上2年未満	46,475	20,649	
		2年以上3年未満	11,903	12,802	
		3年以上	14,376	18,832	
		合計	561,453	525,697	
		うち変動自由金利定期預金	3か月未満	170,679	157,866
			3か月以上6か月未満	126,082	132,963
			6か月以上1年未満	190,510	180,728
1年以上2年未満	44,249		20,618		
2年以上3年未満	11,868		11,739		
3年以上	14,376		18,786		
合計	557,767		522,702		
うち変動自由金利定期預金	3か月未満	17	1,800		
	3か月以上6か月未満	3	17		
	6か月以上1年未満	1,354	24		
	1年以上2年未満	2,225	31		
	2年以上3年未満	35	1,063		
	3年以上	0	45		
合計	3,635	2,982			

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金科目別期末残高

(単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	231,097	—	231,097	195,024	—	195,024
証書貸付	809,385	—	809,385	788,004	—	788,004
当座貸越	57,836	—	57,836	51,629	—	51,629
割引手形	19,052	—	19,052	15,939	—	15,939
合計	1,117,371	—	1,117,371	1,050,597	—	1,050,597

貸出金科目別平均残高

(単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	204,642	—	204,642	194,829	—	194,829
証書貸付	819,904	—	819,904	808,074	—	808,074
当座貸越	44,142	—	44,142	39,889	—	39,889
割引手形	14,905	—	14,905	15,560	—	15,560
合計	1,083,595	—	1,083,595	1,058,353	—	1,058,353

中小企業等向貸出

(単位:百万円、%)

	平成16年度	平成17年度
貸出金銭高	968,283	889,578
総貸出に占める比率	86.6	84.6

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
有価証券	242	242
債権	217	275
商品	—	—
不動産	3,843	9,761
その他	3,843	3,353
計	15,734	13,633
保証	2,148	2,365
信用	4,438	1,353
合計	22,321	17,352

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成16年度	構成比	平成17年度	構成比
設備資金	629,618	56.3	583,512	55.5
運転資金	487,753	43.7	467,085	44.4
合計	1,117,371	100.0	1,050,597	100.0

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
消費者ローン	64,401	61,922
住宅ローン	305,390	268,503

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
有価証券	1,657	1,796
債権	33,966	29,518
商品	—	—
不動産	519,876	487,671
その他	34,586	23,926
計	590,086	542,913
保証	430,734	373,455
信用	96,550	134,228
合計	1,117,371	1,050,597

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期間	平成16年度	平成17年度
		1年以下	284,334
貸出	1年超3年以下	39,812	56,334
	3年超5年以下	74,935	80,009
	5年超7年以下	55,436	56,979
	7年超	605,011	548,238
	期間の定めのないもの	57,841	51,629
	合計	1,117,371	1,050,597
貸出	うち 変動金利	1年以下	—
		1年超3年以下	22,959
		3年超5年以下	34,364
		5年超7年以下	35,719
		7年超	445,649
		期間の定めのないもの	10,937
	合計	—	
	うち 固定金利	1年以下	—
1年超3年以下		16,853	
3年超5年以下		40,571	
5年超7年以下		19,716	
7年超		159,362	
期間の定めのないもの		46,903	
合計	—		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

資料編 (単体情報)

資料編
(単体情報)

貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

業種	平成16年度			平成17年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	539	48,216	4.3	543	46,278	4.4
農業	228	2,843	0.3	216	2,676	0.2
林業	1	11	0.0	1	10	0.0
漁業	45	939	0.0	47	786	0.0
鉱業	17	3,612	0.3	15	1,855	0.1
建設業	1,766	97,752	8.8	1,695	74,103	7.0
電気・ガス・熱供給・水道業	36	5,380	0.5	38	8,127	0.7
情報通信業	104	6,725	0.6	103	6,223	0.5
運輸業	258	17,931	1.6	237	17,153	1.6
卸売・小売業	2,169	130,720	11.7	2,010	115,600	11.0
金融・保険業	61	22,095	2.0	67	29,188	2.7
不動産業	2,028	166,810	15.0	2,169	171,521	16.3
各種サービス業	3,227	193,694	17.3	3,221	190,037	18.0
地方公共団体	35	68,075	6.1	33	81,480	7.7
その他	97,159	352,560	31.6	91,712	305,556	29.0
合計	107,673	1,117,371	100.0	102,107	1,050,597	100.0

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度
貸出金償却額	6,330	4,859

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

科目	平成16年度		平成17年度	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	7,952	2,333	5,808	△2,144
個別貸倒引当金	5,853	△2,295	21,681	15,828
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	13,805	38	27,489	13,684

特定海外債権残高

該当する債権は、平成16年度及び平成17年度ともにありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度
破綻先債権額	1,379	1,114
延滞債権額	46,273	56,422
3ヵ月以上延滞債権額	1,059	885
貸出条件緩和債権額	36,371	22,720
合計	85,083	81,143

- ・破綻先債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続がとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。
- ・延滞債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められている貸出金から、破綻先債権および金利繰上げにより未収利息を収益不計上とした貸出金を除いた貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失額をそのまま表すものではありません。
- ・3ヵ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で、貸借対照表の注記対象となっている破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- ・貸出条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の債権・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など）を実施した貸出金です。

■ 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成16年度	平成17年度	
送金為替	各地へ向けた分	口数	8,506	8,583
		金額	6,422,899	6,160,265
	各地より受けた分	口数	6,300	6,336
		金額	4,505,580	4,161,987
代金取立	各地へ向けた分	口数	89	85
		金額	175,507	168,774
	各地より受けた分	口数	11	9
		金額	13,618	12,154

■ 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成16年度	平成17年度
仕向為替	売渡為替	2,902	3,235
	買入為替	2,830	3,241
被仕向為替	支払為替	166	191
	取立為替	30	25
合計		5,929	6,694

■ 外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成16年度	平成17年度
外貨建資産残高	114	41

■ 有価証券期末残高

(単位：百万円、%)

	平成16年度				平成17年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	102,012	—	102,012	51.7	154,316	—	154,316	58.8
地方債	21,688	—	21,688	10.9	20,737	—	20,737	7.9
社債	32,000	—	32,000	16.2	40,602	—	40,602	15.4
株式	11,366	—	11,366	5.7	15,917	—	15,917	6.0
その他	7,665	22,535	30,201	15.3	11,928	18,733	30,662	11.6
うち外国債券	—	22,535	22,535	11.4	—	18,733	18,733	7.1
うち外国株式	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0
合計	174,734	22,535	197,270	100.0	243,503	18,733	262,236	100.0

■ 有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	平成16年度				平成17年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	104,146	—	104,146	53.3	125,406	—	125,406	56.3
地方債	17,706	—	17,706	9.0	20,310	—	20,310	9.1
社債	35,935	—	35,935	18.3	37,182	—	37,182	16.7
株式	8,654	—	8,654	4.4	8,202	—	8,202	3.6
その他	6,529	22,364	28,893	14.7	11,570	19,889	31,460	14.1
うち外国債券	—	22,364	22,364	11.4	—	19,889	19,889	8.9
うち外国株式	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0
合計	172,970	22,364	195,337	100.0	202,674	19,889	222,563	100.0

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

資料編 (単体情報)

資料編 (単体情報)

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期 間	平成16年度	平成17年度	
国債	1年以下	8,078	16,999	
	1年超3年以下	14,041	24,394	
	3年超5年以下	27,938	28,186	
	5年超7年以下	11,134	28,778	
	7年超10年以下	276	18,079	
	10年超	40,543	37,879	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	102,012	154,316	
	地方債	1年以下	1,013	1,883
		1年超3年以下	4,002	4,973
3年超5年以下		2,998	2,946	
5年超7年以下		4,143	5,328	
7年超10年以下		9,530	5,604	
10年超		—	—	
期間の定めのないもの		—	—	
合計	21,688	20,737		
社債	1年以下	7,925	9,769	
	1年超3年以下	15,440	15,066	
	3年超5年以下	8,032	11,765	
	5年超7年以下	603	580	
	7年超10年以下	—	3,421	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
合計	32,000	40,602		
株式	期間の定めのないもの	11,366	15,917	
	1年以下	2,201	11,324	
	1年超3年以下	13,279	3,488	
	3年超5年以下	5,045	3,582	
	5年超7年以下	2,009	3,354	
	7年超10年以下	495	1,423	
	10年超	—	2,093	
	期間の定めのないもの	7,170	8,634	
	合計	30,201	33,903	
	その他の証券	うち外国債券		
1年以下		2,201	11,324	
1年超3年以下		13,279	3,367	
3年超5年以下		5,045	2,038	
5年超7年以下		2,009	2,001	
7年超10年以下		—	—	
10年超		—	—	
期間の定めのないもの		—	—	
合計	22,535	18,733		
貸付有価証券	うち外国株式	0	0	
	1年以下	—	—	
	1年超3年以下	—	—	
	3年超5年以下	—	—	
	5年超7年以下	—	—	
	7年超10年以下	—	—	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
合計	—	—		

※その他の証券には、買入金銭債権が含まれています。

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成16年度	平成17年度
商 品 国 債	262	633
商 品 地 方 債	—	—
商品政府保証債	—	—
貸付商品債券	—	—
合 計	262	633

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
国 債	7,632	4,822	4,407	3,280	1,979
地方債・政府保証債	6,633	3,292	3,887	11,462	6,077
合 計	14,265	8,115	8,295	14,743	8,056
政 保 債	(1,293)	(1,298)	(1,895)	(2,488)	(2,092)
地 方 債	(5,340)	(1,994)	(1,992)	(8,974)	(3,984)

公共債窓口販売・公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
公共債窓口販売実績	—	—	—	11,692	17,853
公共債ディーリング実績	16,019	14,239	6,737	5,709	3,784
うち 現 物	16,019	14,239	6,737	5,709	3,784
平均残高	378	473	137	262	633

有価証券関係

I 平成16年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	229	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	差 額	
				うち益	うち損
国 債	14,917	15,093	176	176	—
地 方 債	13,581	13,630	49	188	138
社 債	11,241	11,404	163	163	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	39,740	40,128	388	527	138

(注) 1. 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株 式	5,957	9,281	3,323	3,683	359
債 券	113,472	114,512	1,040	1,062	22
国 債	86,269	87,095	826	834	7
地 方 債	8,038	8,107	69	74	5
社 債	19,163	19,309	145	153	8
そ の 他	27,046	27,060	14	166	151
合 計	146,475	150,853	4,378	4,912	533

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	66,402	1,996	209

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 匿名組合	1,913 3,141

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	17,017	72,452	25,688	40,543
国 債	8,078	41,979	11,410	40,543
地 方 債	1,013	7,000	13,674	—
社 債	7,925	23,472	603	—
そ の 他	2,201	18,325	2,504	—
合 計	19,219	90,777	28,193	40,543

II 平成17年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	525	△3

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	差 額	
				うち益	うち損
国 債	10,083	10,027	△56	2	58
地 方 債	16,881	16,315	△566	0	566
社 債	9,999	9,969	△30	28	59
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	36,964	36,312	△652	31	684

(注) 1. 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株 式	12,352	13,994	1,642	1,861	219
債 券	181,290	176,782	△4,508	20	4,529
国 債	148,368	144,233	△4,135	0	4,136
地 方 債	3,875	3,856	△19	2	22
社 債	29,046	28,692	△353	17	370
そ の 他	33,745	33,701	△44	257	302
合 計	227,389	224,478	△2,911	2,139	5,050

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 当会計年度において、その他有価証券で株式について34百万円減損処理を行なっております。これは、下落率50%以上下落した場合は全額減損処理し、下落率30%以上50%未満でも、(1)過去2年間に亘り、株価が30%以上低下している、(2)株式の発行会社が債務超過の状態にある、(3)2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される、のいずれかに該当する場合に減損処理を行ったものであります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	65,778	6,604	116

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 事業債 匿名組合	1,901 1,910 160

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	28,652	87,332	61,793	37,879
国 債	16,999	52,580	46,858	37,879
地 方 債	1,883	7,919	10,933	—
社 債	9,769	26,831	4,001	—
そ の 他	11,324	7,070	4,778	2,093
合 計	39,976	94,403	66,572	39,972

金銭の信託関係

I 平成16年度

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成17年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,116	1,116	—	—	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

II 平成17年度

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成18年3月31日現在)

(単位: 百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	2,996	2,996	—	—	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

I 平成16年度

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

評価差額	4,378
その他有価証券	4,378
(十) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△1,740
その他有価証券評価差額金	2,637

II 平成17年度

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

評価差額	△2,911
その他有価証券	△2,911
(十) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	1,157
その他有価証券評価差額金	△1,753

デリバティブ取引関係

I 平成16年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

(2) 取組方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけ、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致していません。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、「市場リスク」及び「市場流動性リスク」、「信用リスク」等があります。

市場リスクとは、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクを言い、また、市場流動性リスクとは、市場の流動性低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となるリスクのことです。

信用リスクにつきましては、取引契約の相手方が破綻等により契約が履行されなくなり、当行が被ることとなるリスクであります。

(4) リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門（フロントオフィス）と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門（ミドルオフィス）、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門（バックオフィス）間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始しております。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引 (平成17年3月31日現在)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	4,200	1,000	△74	3
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合計	—	—	△74	3	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成17年3月31日現在)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	91	—	△1	△1
	買建	27	—	1	1
	通貨オプション	—	—	—	—
合計	—	—	0	0	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成17年3月31日現在)

該当ありません。

II 平成17年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

(2) 取組方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけしており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致していません。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、「市場リスク」及び「市場流動性リスク」、「信用リスク」等があります。

市場リスクとは、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクを言い、また、市場流動性リスクとは、市場の流動性低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となるリスクのことです。

信用リスクにつきましては、取引契約の相手方が破綻等により契約が履行されなくなり、当行が被ることとなるリスクであります。

(4) リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門（フロントオフィス）と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門（ミドルオフィス）、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門（バックオフィス）間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始しております。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成18年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先物契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	1,000	1,000	8	8
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	8	8	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引（平成18年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	7	—	0	0
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	0	0	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

■ オフバランス取引状況

金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：百万円)

種 類	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商 品 の 内 容
	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度	
金 利 及 び 通 貨 スワ ッ プ	4,200	1,000	5	12	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー(元本、金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	24,701	20,642	257	1,325	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金 利 及 び 通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回あるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
そ の 他 の 金 融 派 生 商 品	—	—	—	—	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合 計	28,901	21,642	262	1,337	

(注) 上記係数は自己資本比率(国内統一基準)に基づくものです。

与信関連取引

(単位：百万円)

種 類	契 約 金 額		商 品 の 内 容
	平成16年度	平成17年度	
コ ミ ッ ト メ ン ト	137,985	134,429	貸越契約の枠空き等
保 証 取 引	22,321	17,352	支払承諾等
合 計	160,306	151,781	